

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043 - 250 - 2669
【事務連絡者氏名】	取締役 廣岡 勝征
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043 - 250 - 2669
【事務連絡者氏名】	取締役 廣岡 勝征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,330,614	3,399,455	7,262,454
経常利益 (千円)	152	31,691	177,844
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,710	5,868	163,611
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,787	3,459	164,366
純資産額 (千円)	2,652,326	2,821,940	2,818,480
総資産額 (千円)	8,796,974	8,649,887	8,852,471
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.26	0.41	11.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	32.6	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,263	184,198	324,189
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,096	124,411	201,153
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,556	180,275	203,172
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	871,470	731,315	853,260

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.23	0.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益の回復により雇用情勢、所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費節約志向などから個人消費は力強さに欠けており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、地元千葉県で新車販売台数が前年同期比4.4%増加するなど回復傾向となりました。また、原材料価格の高騰に伴うタイヤのメーカー出荷価格の値上げが行われました。

そのような中、当社グループでは、新たに「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでおります。車検、钣金、自動車販売、タイヤ販売の4事業を中核とし、安定した収益構造と、より強固な経営基盤を確立してまいります。また、顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、「安全」「安心」「快適」等を提供し、お客様の「不便」「不安」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」の為に行動をすることで、更なる顧客満足度の向上に取り組んでおります。

また、店舗運営戦略として、平成29年4月1日に千葉県香取市へ千葉県内7店舗目となる「オートウェーブ佐原店」をオープンいたしました。「佐原のドライバーが毎日行きたくなるお店」をコンセプトとして、より地域に密着した店づくりを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、車検、钣金、自動車販売、タイヤ販売の主力4事業を中心に堅調に推移し、既存店舗において売上高が前年同四半期比0.8%増、売上総利益額が前年同四半期比5.7%増と上回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は3,399百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は11百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）となりました。経常利益は31百万円（前年同四半期は経常利益0百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同四半期比58.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して121百万円減少し、731百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、184百万円（前年同四半期は138百万円の収入）となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費110百万円、税金等調整前四半期純利益24百万円であり、資金の主な減少項目は、たな卸資産の増加額58百万円、利息の支払額44百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、124百万円（前年同四半期は23百万円の支出）となりました。資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出97百万円、預り保証金の返還による支出34百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入22百万円、長期貸付金の回収による収入10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、180百万円（前年同四半期は171百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出180百万円によるものであります。

(3) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,649百万円と前連結会計年度比202百万円(2.3%)の減少となりました。負債は5,827百万円となり、前連結会計年度末比206百万円(3.4%)の減少、純資産は2,821百万円で、前連結会計年度末比3百万円(0.1%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント増の32.6%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

カー用品業界におきましては、カーユーザーの消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われます。

その様な厳しい事業環境の中、当社グループでは「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

収益性の向上といたしましては、車検、钣金、自動車販売、タイヤ販売の4事業を中核とし、安定した収益構造と、より強固な経営基盤を確立してまいります。また、顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、「安全」「安心」「快適」等を提供し、お客様の「不便」「不安」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」の為に行動をすることで、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、遊休スペースの有効活用を図ってまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,451,000	14,451,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,451,000	14,451,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	14,451,000	-	100,000	-	1,611,819

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ウェブ会	千葉県稲毛区宮野木町1850	1,520,400	10.52
廣岡 等	千葉県稲毛区	1,405,840	9.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	689,400	4.77
廣岡 昭彦	千葉県稲毛区	669,660	4.63
廣岡 大介	千葉県浦安市	602,660	4.17
廣岡 耕平	千葉県浦安市	489,660	3.39
井上 義人	東京都葛飾区	300,000	2.08
オートウェーブ従業員持株会	千葉県稲毛区宮野木町1850	292,000	2.02
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	288,600	2.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	275,100	1.90
計		6,533,320	45.21

(注) ウェーブ会は、当社の取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,449,800	144,498	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	14,451,000	-	-
総株主の議決権	-	144,498	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町 1850番地	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,260	731,315
受取手形及び売掛金	240,025	222,018
商品及び製品	664,503	721,775
その他	329,197	245,307
貸倒引当金	2,766	3,895
流動資産合計	2,084,220	1,916,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,671,374	4,699,440
減価償却累計額	2,177,980	2,231,119
建物(純額)	2,493,393	2,468,321
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,211,468	1,120,649
減価償却累計額	971,993	855,794
その他(純額)	239,474	264,855
有形固定資産合計	5,245,054	5,245,362
無形固定資産	139,923	138,983
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,327,930	1,301,251
その他	86,812	76,469
貸倒引当金	31,470	28,702
投資その他の資産合計	1,383,272	1,349,019
固定資産合計	6,768,250	6,733,365
資産合計	8,852,471	8,649,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,136	285,107
1年内返済予定の長期借入金	210,000	180,000
未払法人税等	7,158	3,898
ポイント引当金	7,269	3,079
訴訟損失引当金	5,000	-
資産除去債務	8,094	4,206
その他	396,574	397,577
流動負債合計	900,232	873,868
固定負債		
長期借入金	3,813,121	3,663,121
長期預り敷金保証金	872,449	838,272
資産除去債務	343,847	347,693
その他	104,340	104,991
固定負債合計	5,133,758	4,954,078
負債合計	6,033,990	5,827,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	210,753	216,622
自己株式	155	155
株主資本合計	2,816,475	2,822,344
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,004	404
その他の包括利益累計額合計	2,004	404
純資産合計	2,818,480	2,821,940
負債純資産合計	8,852,471	8,649,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	3,330,614	3,399,455
売上原価	2,213,198	2,240,903
売上総利益	1,117,415	1,158,551
販売費及び一般管理費	1,132,899	1,147,270
営業利益又は営業損失()	15,483	11,281
営業外収益		
受取手数料	42,581	39,578
廃棄物リサイクル収入	9,792	10,521
その他	10,260	13,797
営業外収益合計	62,635	63,897
営業外費用		
支払利息	46,237	43,336
その他	762	150
営業外費用合計	46,999	43,487
経常利益	152	31,691
特別利益		
資産除去債務戻入額	3,056	-
特別利益合計	3,056	-
特別損失		
固定資産除却損	1,998	737
店舗閉鎖損失	-	6,808
特別損失合計	1,998	7,545
税金等調整前四半期純利益	1,209	24,146
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,665
法人税等調整額	5,961	14,612
法人税等合計	2,501	18,277
四半期純利益	3,710	5,868
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,710	5,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,710	5,868
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,498	2,409
その他の包括利益合計	5,498	2,409
四半期包括利益	1,787	3,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,787	3,459
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,209	24,146
減価償却費	100,926	110,132
店舗閉鎖損失	-	6,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	1,639
受取利息及び受取配当金	1,195	1,154
支払利息	46,237	43,336
売上債権の増減額(は増加)	6,173	17,917
たな卸資産の増減額(は増加)	34,868	58,764
仕入債務の増減額(は減少)	56,965	18,962
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,349	4,190
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	5,000
資産除去債務戻入額	3,056	-
前受金の増減額(は減少)	4,645	16,039
未払費用の増減額(は減少)	2,117	16,154
未払消費税等の増減額(は減少)	9,829	23,238
営業保証金の増減額(は増加)	2,871	4,424
その他	128,416	70,154
小計	195,620	234,091
利息及び配当金の受取額	1,195	1,150
利息の支払額	50,873	44,108
法人税等の支払額	7,679	6,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,263	184,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,762	97,591
無形固定資産の取得による支出	11,252	15,495
敷金及び保証金の差入による支出	513	69
敷金及び保証金の回収による収入	18,329	22,325
預り保証金の返還による支出	33,554	34,176
長期貸付金の回収による収入	10,584	10,584
資産除去債務の履行による支出	-	9,071
その他	5,073	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,096	124,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	170,000	180,000
リース債務の返済による支出	1,556	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,556	180,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,571	1,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,960	121,944
現金及び現金同等物の期首残高	932,430	853,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	871,470	731,315

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち、商品及び製品に係る評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、第1四半期連結会計期間より、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、第1四半期連結会計期間より新基幹システムの導入を契機に行ったものであり、第1四半期連結会計期間から新基幹システムが稼働したことから、過去の連結会計年度に関する品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して先入先出法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。そのため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	429,597千円	434,102千円
貸倒引当金繰入額	-	1,086
賃借料	159,050	158,382
ポイント引当金繰入額	1,349	4,190

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	871,470千円	731,315千円
現金及び現金同等物	871,470	731,315

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円26銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,710	5,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	3,710	5,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,450	14,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社オートウェーブ

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。